

【政策 6】協働・行政経営

17 パートナシップで
目標を達成しよう



【施策 6-1】

参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

主管課：企画課/市民課

関連課：全 課

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針（目的）

「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。

地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割（環境整備、情報提供、活動支援など）を積極的に果たす。

小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。

◆目標

- ①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。
 ②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。

◆目標値

①	指標名	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されていると感じる人の割合（市民意識調査）				
	設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。				
	目標値	令和元年度(現状値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18.5%	20.2%	21.8%	23.4%	25.0%
②	指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合（市民意識調査）				
	設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。				
	目標値	令和元年度(現状値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		—	41.0%	44.0%	47.0%	50.0%

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

「参加と協働」、「各主体のパートナーシップ」の重要性を啓発し、各個人、団体等の自発的で主体的な活動を活発にするとともに、協働のパートナーとしての行政の役割（環境整備、情報提供、活動支援など）を積極的に果たす。

◆主な事業

表彰事業／市民協働推進事業／市民活動支援事業／各種団体連携事業

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

【政策 6】協働・行政経営



【施策 6-2】

戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

主管課：企画課

関連課：全 課

◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

I C T（情報通信技術）を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、I C Tを活用した行財政改革を進める必要がある。

◆方針（目的）

戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。

効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなった I C Tを積極的かつ戦略的に利活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。

市政経営の重要課題に、情報戦略によるシティプロモーションを位置付けることで、交流人口、関係人口の増加を図る。

行政経営を進める基盤として「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員を育成し、行政の生産性向上を図る。

◆目標

- ①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善（PDCA）のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。
- ②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。

◆目標値

①	指標名	人口の社会増減数（1年間の転入数－転出数）				
	設定理由	政策1～政策5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。				
	目標値	令和元年度(現状値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		-15人	+1人以上	+1人以上	+1人以上	+1人以上

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」

基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」を運用し、各政策・施策の方針に沿った事業が展開されることにより、小諸市が「持続可能なまち」となることを目指す。

ゴール17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」を運用することで、政策や施策の方向を職場の中で共有し、職員間のパートナーシップを発揮しながら、目標の達成に向かって最大限の成果を上げる。

◆主な事業

行政経営事業／ふるさとPR事業／職員研修費／庁内情報システム運用事業
／統計調査事業

◆個別計画

【政策6】協働・行政経営

17 パートナースhipで
目標を達成しよう



【施策6-3】

財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

主管課：財政課

関連課：施設管理室

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設の建設、小中学校の大規模改修等、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も上昇が見込まれ財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針（目的）

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆目標

- ①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。
- ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。

◆目標値

目標値は設定しない。

新型コロナウイルス感染症対策として、緊急経済対策等事業を優先するため、令和3年度当初予算編成の段階においては、一時的な財政収支の不均衡を容認せざるを得ない状況となっている。こういった状況下では適切な財政目標を立てることは困難であるため、令和2年度は財政目標を立てず、令和3年度に改めて財政目標を立てる予定である。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール17 「パートナーシップで目標を達成しよう」

市民に情報を提供し、財政状況への理解を得ながら行財政改革を推進し、将来にわたり持続可能な財政運営を目指す。

◆主な事業

財政管理費運営費／財産管理費運営費／普通財産管理費／車両管理費運営費
／庁舎管理費／集約駐車場管理事業

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

【政策 6】協働・行政経営



【施策 6-4】

市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

主管課：税務課・収納管理室

関連課：企画課

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者の増加が予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の停滞が続くことが予想されるため、税収の減少や滞納の増加が懸念される状況である。

◆方針（目的）

財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に、課税内容についてより分かりやすく説明できるようにし、納税に対する確かな理解を得る。また、市民の所得向上に向けた各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増額のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。

◆目標

- ①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。
- ②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。

◆目標値

	指標名	市税現年収納率				
①	設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。				
	目標値	令和元年度(現状値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		98.73%	98.78%	98.83%	98.88%	98.93%

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール10 「人や国の不平等をなくそう」

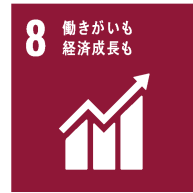
税法に基づき、所得に応じた適正な課税を行うとともに、納期内納付の定着を促すことにより、税負担の公平性を保つ。

◆主な事業

賦課徴収運営費／ふるさとPR事業

◆個別計画

【政策 6】協働・行政経営



【施策 6-5】

職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

主管課：総務課

関連課：全 課

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要がある、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針（目的）

小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自立した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆目標

- ①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。
- ②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自立した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。
- ③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。
- ④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆目標値

①	指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度（市民意識調査）				
	設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。				
	目標値	令和元年度(現状値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		76.1%	77%	78%	79%	80%
②	指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合（職員意識調査）				
	設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。				
	目標値	令和元年度(現状値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		65.0%	70%	75%	80%	85%

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール 8 「働きがいも経済成長も」

市民の役に立っていることを肌で感じながら日々の仕事を行うことにより、職員の働きがいの向上を図る。

◆主な事業

一般管理費運営費／職員研修費

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画